

事業評価シート

番号 0440020 - 001

【1.基本情報】

事業名	民間等派遣研修事業				
担当部署	行政部	担当課名	人事課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	民間企業等の経営感覚やサービス意識などを体験・体得し、行政運営に取り入れるため。	
事業の内容	派遣先の民間企業等における業務を実施。	
事業の 対象	何を	職員派遣
	誰に (対象者・対 象者数)	民間企業等
	どのくらい (具体的 数値で)	1～2年
平成29年度 (実施内容)	ソフトバンク(株)、(株)電通、アソビュー(株)、岐阜大学、(株)岐阜フットボールクラブ、三井物産(株)、楽天(株)、(株)ベネッセホールディングス	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	69,030	2,340	71,136	2,340	74,178	2,340
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	69,030	2,340	71,136	2,340	74,178	2,340

(2)物にかかるコスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
直接事業費の主 な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	69,030	71,136	74,178

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	69,030	71,136	74,178

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	派遣職員	派遣職員	派遣職員
受益者数	9	9	8
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,670,000	7,904,000	9,272,250

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	民間企業等への派遣者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	9	9	8
実績値	9	9	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	民間企業等の経営感覚やサービス意識などの行政への反映	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	①市政運営に民間企業等のノウハウを取り入れることは、市民サービス向上に寄与するものである。 ②事業の性質上、市が直接実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①当該事業は平成14年度に開始し、これまで一定のノウハウを蓄積してきたため、同規模の職員派遣の継続による費用対効果は小さい。 ②当該事業を縮小し、同級他団体(県、中核市など)への職員派遣に巻き替えることによる効果はあると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	既に一定の効果をj得ているため、今後、同規模の派遣を維持することの有効性は低い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	-	-
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	民間企業等への派遣の規模を縮小し、より効果的な職員派遣のあり方を検討する。

事業評価シート

番号 0440020 - 002

【1.基本情報】

事業名	人事考課事業				
担当部署	行政部	担当課名	人事課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 16 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方公務員法	

【2.事業概要】

事業の目的	人事考課を適正に実施し、能力・実績に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上を図るため。	
事業の内容	一般職の職員全てを対象に考課を実施し、適切に処遇に反映するため、事業の進捗管理を行う。	
事業の対象	何を	人事考課票の作成(目標設定職種にあつては個人目標の設定を含む。)・提出、各種面談の実施依頼等
	誰に (対象者・対象者数)	各部長、各課長、職員全員等(業務の内容による)
	どのくらい (具体的数値で)	通年
平成29年度 (実施内容)	目標管理票の作成依頼(4月)、目標設定面談、部内難易度調整説明会開催依頼(5月)、考課補佐の指名承認(6月)、各部の難易度の集計・調整(7月)、上半期業績考課・勤勉区分決定通知、中間面談実施依頼(9月)、副市長業績考課面談実施(10月)、上半期業績考課結果決裁(11月)、人事考課実施の通知(12月)、副市長人事考課面談の実施依頼(1月)、人事考課結果決裁、システム入力、組織の重点目標の作成依頼(2月)、個別説明会の実施(4・10・12・1月)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,770	60	1,824	60	1,902	60
嘱託職員	303	30	306	30	309	30
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,073	90	2,130	90	2,211	90

(2)物にかかるコスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,073	2,130	2,211

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,073	2,130	2,211

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	人事考課対象職員	人事考課対象職員	人事考課対象職員
受益者数	3,476	3,743	3,753
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	596	569	589

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人事考課票の作成・各種面談の実施	単位	人(対象者数)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3,836	3,849	3,868
実績値	3,476	3,743	3,753

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組織全体のモチベーション及び公務能率の向上	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①人事考課の適正な実施は、能力・実績に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上のため必要である。 ②事業の性質上、市が直接実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①人事考課を実施するため必要であるが、考課の実施方法等について効率化の観点から検討を加える余地はある。 ②人事考課の性質上、民間への委託等は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	必要な帳票の作成、人事考課の実施等、年間のスケジュールに沿って適切に実施し、給与等処遇に反映している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	・人事考課の実施を要する職員全てを対象にするものである。 ・公平な人事考課を実施する上で必要となる考課者スキルを向上させるため、別途研修を実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	目標設定の方法を見直し、適正な人事考課の実施を担保しつつ、より効率的かつ効果的な実施を目指す。

事業評価シート

番号 0440020 - 003

【1.基本情報】

事業名	人事評価者研修事業					
担当部名	行政部		担当課名	人事課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます			政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※			

【2.事業概要】

事業の目的	人事考課を適正に実施し、能力、実績に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上を図るため。					
事業の内容	新任課長級職員及び新任係長級職員を対象に、目標管理制度及び人事考課の運用方法等について研修を実施する。					
事業の対象	何を	目標管理制度及び人事考課等の運用方法の浸透及び考課者スキルの向上のための研修実施				
	誰に (対象者・対象者数)	新任課長級職員(32人)、新任係長級職員(53人) (平成29年度実績)				
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回 (4月; 半日、8月; 1日、12月; 半日、2月; 1日)				
平成29年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月21日 新任課長・係長研修(人事考課・目標管理制度の趣旨等) 平成29年8月31日 新任課長人事考課研修①(業績考課の方法) 平成29年12月14日 新任課長人事考課研修② 平成30年2月16日 (次年度対応)目標設定研修 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	177	6	182	6	190	6
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	177	6	182	6	190	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		1,056	1,347	1,221
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	新任課長・係長研修	344	313	313
	人事考課研修	399	518	595
	目標設定研修	313	313	313
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,056	1,347	1,221

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,233	1,529	1,411

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,233	1,529	1,411

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	新任課長・新任係長	新任課長・新任係長	新任課長・新任係長
受益者数	95	89	85
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,979	17,184	16,602

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修実施による人事考課の適正な実施	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組織全体の士気高揚及び公務能率の向上	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①人事考課の適正な実施は、能力、実績に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上のため必要である。 ②より効果的な研修を実施するため、同種の研修の実績がある民間事業者に委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①他団体での同種の研修に実績のある事業者に委託を行い、当該事業者のノウハウを生かし、効果的な研修を実施している。 ②職員が講師となり研修することも可能だが、他業務による負担や民間委託によるメリット等を考慮し、民間委託の手法を選択している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	初めて考課者となる職員(新任課長)や目標設定を初めて行う者(新任係長)に対し研修を実施することにより、人事考課制度の適正な実施に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	新任課長や新任係長に対しては、対象者全てに研修受講を依頼しており、公平に実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	研修の実施内容や研修の対象者、時間等について検討を加え、研修の効率化を目指す。

事業評価シート

番号 0440020 - 004

【1.基本情報】

事業名	職員表彰事業					
担当部名	行政部		担当課名	人事課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます			政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市職員表彰規程		

【2.事業概要】

事業の目的	職員の士気の高揚及び職場の活性化					
事業の内容	市職員として模範となるべき取組をした職員を表彰する。					
事業の対象	何を	社会又は行政にとって有益な研究、発明、発見又は考案をした者、社会活動に5年以上従事し、地域又は社会に著しく貢献した者 等				
	誰に (対象者・対象者数)	一般職の職員及び嘱託職員のうち、上記に該当する者				
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回				
平成29年度 (実施内容)	各部宛て候補者推薦依頼(9月13日)、取りまとめ・事前審査(10月)、職員表彰審査会(11月17日)、表彰者決定(11月下旬)、表彰式(行政経営会議終了後・12月15日、11件12名を表彰)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	148	5	152	5	159	5
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	148	5	152	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		44	24	21
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	表彰事業用品(楯)	44	24	21
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		44	24	21

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	192	176	180

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	192	176	180

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	被表彰者	被表彰者	被表彰者
受益者数	20	9	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,575	19,556	14,958

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	応募件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	35	35	35
実績値	24	10	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	表彰件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	35	35	35
実績値	20	9	11

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①職員表彰の実施により、職員の士気が高揚し、職場の活性化につながる。 ②職員表彰事業の性質上、市が直接実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①被表彰者は、表彰に値する功績があった者であり、表彰状及び楯の授与、人事考課への反映は、他市においても実施されているものである。 ②被表彰者には人事考課上の加点もなされるため、人事制度全般の公平性を担保する観点から、慎重な審査を要する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	職員表彰の結果は、ニュースレターにより庁内に周知され、職員の士気高揚に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各部から推薦された者について、人事課による事前審査に加え、職員表彰審査会により審査を行い慎重に審査を行っており、被表彰者決定過程の公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	「飛び出す公務員表彰」や「がんばる公務員表彰」等先を見据えた施策を反映し、職員の士気高揚に役立つよう、表彰の対象及び方法について必要に応じ改善する。